

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,732,491	6,197,703	7,666,824
経常利益 (千円)	1,568,810	1,614,871	1,985,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,021,822	1,066,145	1,330,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,019,828	1,028,291	1,278,458
純資産額 (千円)	2,758,069	3,756,313	3,016,699
総資産額 (千円)	7,149,539	7,612,489	7,122,177
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.84	46.83	58.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	49.3	42.4

回次	第11期 第3四半期連結 連結会計期間	第12期 第3四半期連結 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.06	13.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成28年10月に、当社100%出資の連結子会社であるLINICAL Europe Holding GmbH及びその連結子会社であるLINICAL Europe GmbHが、ポーランドに共同で全額出資による子会社LINICAL POLAND sp. z o.o.を設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社12社より構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用環境が改善し、景気の緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済は、英国のEU離脱問題を受けて一時的に混乱が生じたものの、米国の堅調な経済情勢やEU経済の底堅い動きに加え、米国新政権への政策期待も高まり、景況感が改善してきました。しかしながら、米国新政権の政策には不透明感もあり、その影響が世界的に波及する懸念もあることから、世界経済の先行きの不透明な状況は続いております。

また、医薬品業界におきましては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託(CRO; Contract Research Organization)業界及び医薬品販売支援(CSO; Contract Sales Organization)業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験(注)の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の業績が順調に拡大したことから、先行的な人材投資による売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加や円高の影響による為替差損を吸収し、売上高は6,197百万円(前年同四半期比8.1%増)、営業利益は1,650百万円(前年同四半期比4.8%増)、経常利益は1,614百万円(前年同四半期比2.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,066百万円(前年同四半期比4.3%増)と増収増益となりました。

(注)「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、日本、アジア、米国、欧州におけるグローバル受託体制の構築を引き続き強力で推し進め、国際共同治験の受託案件が増加したこと等から業績は好調に推移しました。また、利益面においても売上の増加が、人件費の増加、のれんの償却負担を吸収し、増益となりました。この結果、売上高は5,627百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は2,224百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の企業主導型臨床研究案件の新規受託が増加し、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は570百万円(前年同四半期比43.9%増)、営業利益は204百万円(前年同四半期比39.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ490百万円(6.9%)増加し、7,612百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ249百万円(6.1%)減少し、3,856百万円となりました。これは、主に短期借入金、前受金が増加する一方、未払法人税等、預り金が減少したことによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ739百万円(24.5%)増加し、3,756百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、6,197百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、3,402百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に会社規模拡大に伴う管理部門の人員増強による人件費の増加や人材獲得費用が増加した結果、1,144百万円(前年同四半期比9.5%増)となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上高の増加が売上原価並びに販売費及び一般管理費の増加を上回った結果、1,650百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、営業利益が増加した結果、1,614百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、「第4 経理の状況」1. 四半期連結財務諸表[注記事項](追加情報)に記載のとおり、訴訟損失引当金繰入額を計上した結果、1,556百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,066百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,740,000	24,740,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	24,740,000	24,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	24,740,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,980,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,757,000	227,570	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	24,740,000	-	-
総株主の議決権	-	227,570	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	1,980,100	-	1,980,100	8.00
計	-	1,980,100	-	1,980,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,707	3,513,281
売掛金	1,682,277	1,627,376
有価証券	1,066	-
前払費用	78,641	87,253
繰延税金資産	77,297	28,536
立替金	301,066	348,196
その他	60,858	85,785
貸倒引当金	110	130
流動資産合計	5,110,804	5,690,300
固定資産		
有形固定資産	79,327	82,414
無形固定資産		
のれん	1,212,993	1,102,668
その他	256,410	234,956
無形固定資産合計	1,469,403	1,337,624
投資その他の資産		
差入保証金	298,366	312,964
その他	164,274	189,186
投資その他の資産合計	462,641	502,150
固定資産合計	2,011,372	1,922,189
資産合計	7,122,177	7,612,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	292,250
1年内返済予定の長期借入金	139,968	139,968
未払金	268,994	274,309
未払費用	139,359	140,243
未払法人税等	536,854	183,585
未払消費税等	173,089	124,674
前受金	382,421	527,890
預り金	832,837	625,112
賞与引当金	134,918	84,767
訴訟損失引当金	-	58,500
その他	45,158	52,379
流動負債合計	2,653,601	2,503,681
固定負債		
長期借入金	1,073,408	968,432
退職給付に係る負債	279,535	314,703
その他	98,932	69,359
固定負債合計	1,451,876	1,352,495
負債合計	4,105,477	3,856,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	3,108,663	3,946,910
自己株式	289,174	349,954
株主資本合計	3,106,531	3,883,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	1,893
為替換算調整勘定	90,953	126,813
退職給付に係る調整累計額	1,202	1,021
その他の包括利益累計額合計	89,831	127,685
純資産合計	3,016,699	3,756,313
負債純資産合計	7,122,177	7,612,489

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,732,491	6,197,703
売上原価	3,111,332	3,402,616
売上総利益	2,621,158	2,795,087
販売費及び一般管理費	1,045,388	1,144,315
営業利益	1,575,770	1,650,771
営業外収益		
受取利息	613	1,657
為替差益	7,452	-
その他	-	73
営業外収益合計	8,065	1,731
営業外費用		
支払利息	6,567	4,017
為替差損	-	25,098
投資有価証券評価損	8,458	7,552
その他	-	962
営業外費用合計	15,025	37,630
経常利益	1,568,810	1,614,871
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	58,500
特別損失合計	-	58,500
税金等調整前四半期純利益	1,568,810	1,556,371
法人税、住民税及び事業税	553,069	456,246
法人税等調整額	6,081	33,980
法人税等合計	546,987	490,226
四半期純利益	1,021,822	1,066,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,021,822	1,066,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,021,822	1,066,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,812
為替換算調整勘定	1,994	35,859
退職給付に係る調整額	-	181
その他の包括利益合計	1,994	37,853
四半期包括利益	1,019,828	1,028,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,828	1,028,291

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年10月に、当社100%出資の連結子会社であるLINICAL Europe Holding GmbH及びその連結子会社であるLINICAL Europe GmbHが、ポーランドに共同で全額出資による子会社LINICAL POLAND sp. z o.o.を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(訴訟)

当社の欧州子会社は、ドイツにおいて同社の元代表取締役から平成27年11月18日に解雇無効を主張する訴訟(平成28年7月6日、未払給与支払請求を追加)の提起を受けておりましたが、第一審判決が平成29年1月6日にあり、相手方の主張が認容されました。

当社及び欧州子会社は第一審判決を受け入れ、控訴しないことを決定しました。これに伴い当第3四半期連結会計期間末において、未払給与等を訴訟損失引当金として58,500千円計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	63,961千円	71,994千円
のれんの償却額	75,940	66,509

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	159,528	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	227,898	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当9円00銭と記念配当1円00銭であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,336,247	396,243	5,732,491	-	5,732,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,336,247	396,243	5,732,491	-	5,732,491
セグメント利益	2,109,121	146,756	2,255,878	680,108	1,575,770

- (注) 1. セグメント利益の調整額 680,108千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,627,632	570,071	6,197,703	-	6,197,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,627,632	570,071	6,197,703	-	6,197,703
セグメント利益	2,224,028	204,210	2,428,239	777,468	1,650,771

- (注) 1. セグメント利益の調整額 777,468千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	44円84銭	46円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,021,822	1,066,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,021,822	1,066,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,789	22,764

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2.当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社 リニカル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見 勝文	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。